

相対的リスク回避モデルの三世代間学歴移動への拡張 —学歴の相対的価値の時代変化をふまえて—

HS25-0142A 石橋拳

1. 問題設定

日本は学歴社会といわれている。実際、進学率は高校、短大・大学ともに高度成長期から急激に上昇している。高校進学率はほぼ 100%になり、短大・大学の進学率は 50%となった。このことは、高度成長や高校全入運動などが関わっている。また、男性と女性の進学率の推移も異なっている。男性の方が、高校、短大・大学進学率は高かったが、途中で女性の進学率の方が高くなっている。

日本の学歴研究において、主要な仮説である、相対的リスク回避説を本論文では検討する。相対的リスク回避説とは、R. Boudon (1973) の教育機会の格差が生じる原因としてあげた、2 つの要因から R. Breen と J. Goldthorpe が 1997 年に提唱したモデルである。相対的リスク回避とは、どの階級にいる家族もできる限り少なくとも元の階級の地位よりも有利な地位を子どもに得させようとし、下降移動を避けようと努める、という行動や気持ちのことである。このとき、すべての階級の子どもの親は、親の階級と同じ、もしくはそれ以上に達することを目指し、親の階級よりも下降することを避けるように、合理的に教育選択すると仮定する。

本来、この相対的リスク回避説は二世代間学歴移動を念頭においているが、世代をさらに拡張した三世代間学歴移動でも有効であるのかを本稿では検討する。次に、時代変化によって教育期待は異なるのか、さらに、学歴移動ともうひとつ階層格差の主要な仮説である文化資本ではどちらが教育期待に影響をもたらすのか、も併せて検討する。

2. 先行研究

教育の機会格差についての主要な仮説に、前述の相対的リスク回避説と文化資本論がある。日本においては、この相対的リスク回避説が、適合するか否かの決着はついていないものの、日本の学歴階層にも相対的リスク回避説が適合するとする結果(藤原 2012)と、成り立たないという結果(藤

原 2011 ; 鹿又 2013) がでている。

文化資本論については、片岡 (2001) が、教育達成のメカニズムのジェンダー差が、家庭の文化資本効果の差として現れ、学歴獲得市場における家庭の文化資本の収益は、男性と女性で異なることを明らかにしている。

三世代分析については、数が少ないものの、片岡 (1990) と荒牧 (2011) の研究があり、どちらも、相対的リスク回避説などの仮説は用いていないが、祖父母世代が子ども世代の学歴に影響していることを示唆している。

教育期待については、本田 (1998) と鳶島 (2011) の研究がある。本田は、教育意識の規定要因については、男性は本人の学歴や、職業が教育意識に直接反映していること、女性の方は本人の学歴や職業などの高低が教育意識に直接反映される度合いが薄いことを明らかにしている。鳶島は、教育達成と高学歴志向 (親の教育意識) に親学歴が影響を及ぼしていること、本人学歴は高学歴志向とは関連していないことも示唆した。

3. 仮説

仮説としては、相対的リスク回避説をもとに、ゴッフマンのドラマツルギーやヴィーナスの腕効果、自己正当化などの理論を用いて三世代の学歴移動モデルに合うようにした。第 1 に、学歴移動に関する仮説であるが、高学歴ほど教育期待が高くなり、逆に下降移動をすればするほど教育期待は低くなると仮説を立てた。第 2 に、性別によって教育期待のパターンが異なると仮説を立てた。女性の場合は、片岡 (2001) が、女性は自分が得た文化資本を子どもに相続させようとする度合いが強いと述べていることや、男性稼ぎ手モデルの観点からどのパターンにおいても一定の教育期待が存在すると考えたので、この仮説を立てた。また、高学歴階層でも、男性と女性では異なるパターンが見られると予想した。第 3 に、世代によって教育期待に変化が生じるという仮説を立てた。

これについては、高度成長期の進学率の上昇を学生時代として過ごしたか否かによって教育の価値観が変わると予想したためである。そして最後に、文化資本は学歴ほど教育期待に強く影響しないといった仮説を立てた。これは、文化資本論のモデルとなっている社会は階級性の強いフランスであり、本論文で分析するのは、階級性の強くない日本社会である。なので、そのギャップがあるだろうと考えたためである。

4. データと分析方法

データは、2005年に行われたSSM調査を用いる。従属変数は、本人の子どもに対する教育期待を用いる。独立変数は、親の学歴と本人の学歴を組み合わせた学歴移動に関する変数、家の文化財の個数を数えた変数を用いる。統制要因として、中学3年生の時の成績を用いる。また、時代の変化をみるために、1954年以前生まれと、1955年以降に生まれたケースにわけることのできる1955年以降ダミーの変数を用いる。そして、これらの変数を学歴移動表と重回帰分析で分析する。

5. 分析結果

男性は、学歴階層によって、教育期待の強さも変わる。また、世代を考慮すると、本人低学歴かつ親中学歴の層が最も教育期待が高くなる。一方、女性の場合、本人が高学歴かつ親が中学歴の場合が最も教育期待が高まる。さらに、男性と異なり、どの階層にも一定の教育期待があり、各階層パターンに男性ほど差が見られない。また、世代を考慮すると、男性とは異なり、本人低学歴かつ親中学歴の層が最も教育期待が低くなる。男女ともに、本人低学歴かつ親高学歴の場合が、最も教育期待が低かった。また、男女ともに、現在の文化資本量は有意な正の効果があった。ただし、学歴階層移動よりも、教育期待に与える影響は低かった。

6. 結論

検証の結果は、多少の例外はあるものの、概ね仮説と結果が一致した。なので、仮説に用いた理論で結果を説明することができる。

本論文では、以下の4つのことがわかった。第一に、相対的リスク回避説は、ゴッフマンのドラマツルギーやヴィーナスの腕効果、自己正当化の

理論を用いて修正することにより、三世代学歴移動についても適合すること、第2に、ジェンダー差がみられたこと、第3に、教育期待は高度経済成長を経験し、進学率が上昇したことで変化したこと、最後に、文化資本論は日本では、学歴に比べると影響は弱いことがわかった。

本論文の課題としては、2つある。第1に、同性の親の学歴に注視したことで、異性の親の学歴を考慮すると、教育期待のパターンが変わるかもしれないということである。第2に、データの都合上、厳密な三世代分析ができなかったということである。

[参考文献] (一部抜粋)

Boudon, R., 1973, *L'Inegalite des Chances: La Mobilite Sociale dans les Societes Industrielles*, Armond Colin. (=1993, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等——産業社会における教育と社会移動』新曜社。)

Breen, R. and J. H. Goldthorpe, 1997, "Explaining Educational Differentials: Towards a Rational Action Theory," *Rationality and Society*, 9(3): 275-305.

藤原翔, 2011, 「Breen and Goldthorpe の相対的リスク回避仮説の検証——父親の子供に対する職業・教育期待を用いた計量分析」『社会学評論』62(1): 18-35.

片岡栄美, 2001, 「教育達成家庭における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育學研究』68(3): 259-273.

鹿又伸夫, 2013, 「出身階層と学歴格差——階層理論的説明の比較」『人間と社会の探究』76: 1-28.

鳶島修治, 2011, 「教育達成・教育意識に対する親学歴の影響——両親学歴の組み合わせに着目して」『平成23年度東北大学教育学部・教育学実習「統計的実習」報告書』東北大学教育学部・教育政策科学研究室, 159-170.

本田(沖津)由紀, 1998, 「教育意識の規定要因の効果」荻谷剛彦編『1995年SSM調査シリーズ11 教育と職業・構造と意識の分析』1995年SSM調査研究会, 179-197.